

事業名	農業啓発推進事業費			調査番号	95
細事業名	農作業安全推進事業費補助金(6月補正対応:農作業安全対策強化事業費)	財務コード	430406		
担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及教育・資金 担当 (内線)	5355			

I 事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	補助(山梨県農業協同組合中央会)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	農業者	農作業安全の啓発活動を行う
結果、何に結びつけるのか		
農作業安全への意識を高め、農作業事故の未然防止		
内容	<p>多数の農業者で組織されている県内JAの指導機関である県農業協同組合中央会を通じ、安全啓発・指導を実施することにより、農業者等の農作業安全意識を高める。</p> <p>1 研修(山梨県農作業安全研修会)の開催 農業者・農業関係者(県普及指導員、JA営農指導員)を対象に農作業安全に係る研修会を開催</p> <p>2 農作業安全啓発資料を発行し、県下JAを通じ、組合員(約70,000名)に配布</p> <p>①発行部数 70,000部 ②内 容 県や関係機関と検討し作成 ③配布方法 正組合員数を基準に、各JAから組合員に配布</p>	

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	研修会参加者数	目標	35	35	35	35	35	200
		実績(見込)	28	29	46	41	30	52
		達成率	80.0	82.9	131.4	117.1	85.7	148.6
		達成区分	b	b	a	b	b	a
成果指標	農作業死亡事故件数(H25年~H29年の平均に対する事故発生数)	目標	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	6.0
		実績(見込)	5	6	9	12	10	6
		達成率	168.0	140.0	93.3	70.0	84.0	140.0
		達成区分	a	a	b	c	b	a
決算(予算) 単位: 千円		250	250	250	250	250	250	778

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	研修会を開催し、指導者への事故防止に関する知識を向上させることができ、農業者に対する農作業安全啓発を行うことができた。
成果指標	b		28年度から比較すると事故数を減少させることができたが、依然として高い数値である。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係との必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (農作業時の安全確保は、広く県内農業者に関わる課題である。)
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	現在は、農協が組合員を対象とした啓発活動と指導者研修を行っているが、対象を拡大することで、成果向上が可能である。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	
見直しの必要性	有	これまでは、農協が営農指導員を対象に研修や安全啓発を図ってきたが、農作業死亡事故が無くならないため、農業者の農作業安全意識をより高める事業内容に見直す必要がある。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	実施主体を県に変更し、研修会参加者を農協関係者だけではなく、広く県内農業者に拡大する。また、実技講習を研修会内容に加えることや、啓発ポスターの作成・配布を通じて農業者の記憶に残りやすい事業内容に変更する。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。